



2019年10月31日

各位

社 名 日本アジア投資株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗
 (コード番号 8518 東証一部)
 問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司
 T E L 03(3259)8518

2020年3月期第2四半期累計期間の 「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2019年5月15日に公表した2020年3月期第2四半期累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。なお、通期の「従来連結基準による見込値」には修正はありません。

また、当該「従来連結基準による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

記

1. 2020年3月期第2四半期累計期間の「従来連結基準による見込値」の修正 (2019年4月1日～2019年9月30日)

| | 営業収益 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益 (百万円) | 1株当たり 四半期(当期) 純利益 (注1) (円) |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---|--|
| 前回発表見込値(A) | 600 | △240 | △320 | △330 | △18.64 |
| 今回修正見込値(B) | 690 | △420 | △480 | △480 | △27.11 |
| 増減額(B-A) | +90 | △180 | △160 | △150 | |
| 増減率(%) | +15.0 | - | - | - | |
| (参考)従来連結基準 2019/3期第2四半期 実績値 | 716 | △465 | △460 | △534 | △30.18 |

| | | | | | |
|----------------------------------|-------|-----|-----|-----|-------|
| (参考)従来連結基準 2020年3月期 通期 見込値 | 3,500 | 800 | 650 | 500 | 28.24 |
|----------------------------------|-------|-----|-----|-----|-------|

(注1) 上記表中の「1株当たり当期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年9月30日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

2. 修正の理由

前回発表見込値では、第2四半期までの累計期間に、国内で複数の未上場株式からの売却収入と売却益を見込んでいました。しかしながら、これらのうち一部の取引はまだ実現しておらず、現状では第4四半期に後ろ倒しとなる見込みです。また、第2四半期までの累計期間に見込んでいたコンサルティング売上についても同様に、第3四半期に後ろ倒しとなる見込みです。

一方、前回発表見込値には含めていませんでしたが、他社ファンドからの利益が発生し、また、海外で大型の未上場株式の売却が実現しました。この売却は、売却損が発生するものでしたが、資産の流動化を優先して実行し一定の売却収入を獲得しました。

その結果、営業収益は前回発表見込値に比べ15.0%増加する見込みですが、営業利益は売却損の発生などにより180百万円減少する見込みです。経常利益、及び親会社に帰属する四半期純利益については、営業利益の減少に伴い前回発表見込値に比べそれぞれ160百万円、150百万円減少する見込みです。

なお、2020年3月期の通期の「従来連結基準による見込値」には修正はありません。後ろ倒しとなった取引からの利益に加えて、今後の売却益を積み増して補う見込みです。

また、当該「従来連結基準による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

3. 「従来連結基準による見込値」について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(注) 従来連結基準

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従って、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以 上